

朝日町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

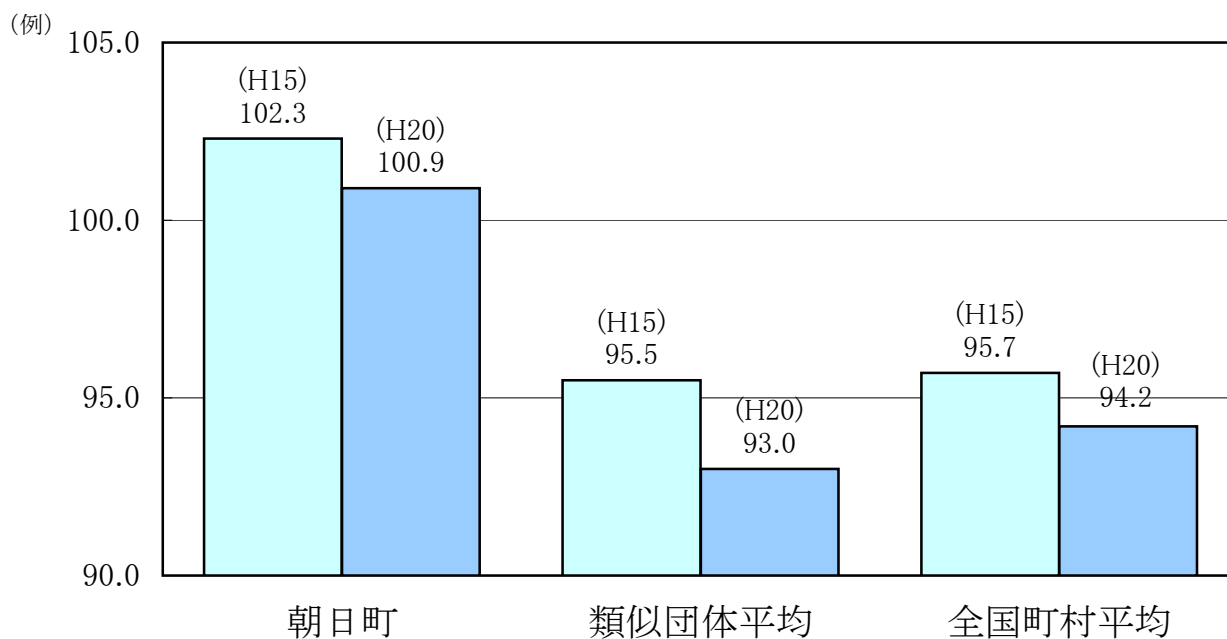
区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 8,492	千円 2,787,498	千円 117,344	千円 648,080	% 23.2	% 21.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 73	千円 263,343	千円 46,628	千円 113,506	千円 423,477	千円 5,801	千円 5,860

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
朝日町	42.5 歳	346,600 円	407,968 円	386,471 円
三重県	42.7 歳	354,365 円	446,150 円	— 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
類似団体	43.3 歳	322,937 円	364,826 円	351,764 円

②技能労務職

区 分	公務員					民 間			参考
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均給与 月額(円) (A)	平均給与月額 (国ベース)(円)	対応する民間の 類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与 月額(円) (B)	A/B
朝日町	53.3	8	290,200	304,542	304,542	—	—	—	—
内 用 務 員	57.11	3	299,100	316,366	316,366	用務員	53.9	225,900	1.40
内その他技能労務	47.1	3	278,000	292,341	292,341	—	—	—	—
うち学校給食員	55.5	2	295,300	305,108	305,108	調理員	42.1	276,600	1.10
三重県	46.3	—	340,711	393,590	—				
国	48.9	4,784	284,679	—	320,514				
類似団体	49.2	8	265,841	285,612	278,019				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
朝日町	5,060,315	—	—
内 用 務 員	5,259,590	3,227,400	1.63
内その他技能労務	4,839,797	3,735,200	1.30
うち学校給食員	5,092,187	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16～18年の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職(教育公務員)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
朝日町	41.2 歳	323,260 円	350,963 円	336,449 円
三重県	44.3 歳	399,454 円	454,203 円	— 円
類似団体	42.3 歳	314,358 円	334,373 円	— 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分		朝 日 町	三 重 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	146,700 円	144,500 円	-
	中 学 卒	- 円	- 円	-
教 育 職	大 学 卒	172,200 円	199,700 円	-
	高 校 卒	144,500 円	- 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	円	314,500 円	円
	高 校 卒	円	279,600 円	円
技能労務職	高 校 卒	円	円	円
	中 学 卒	円	円	円
教 育 職	大 学 卒	円	円	円
	高 校 卒	円	円	円

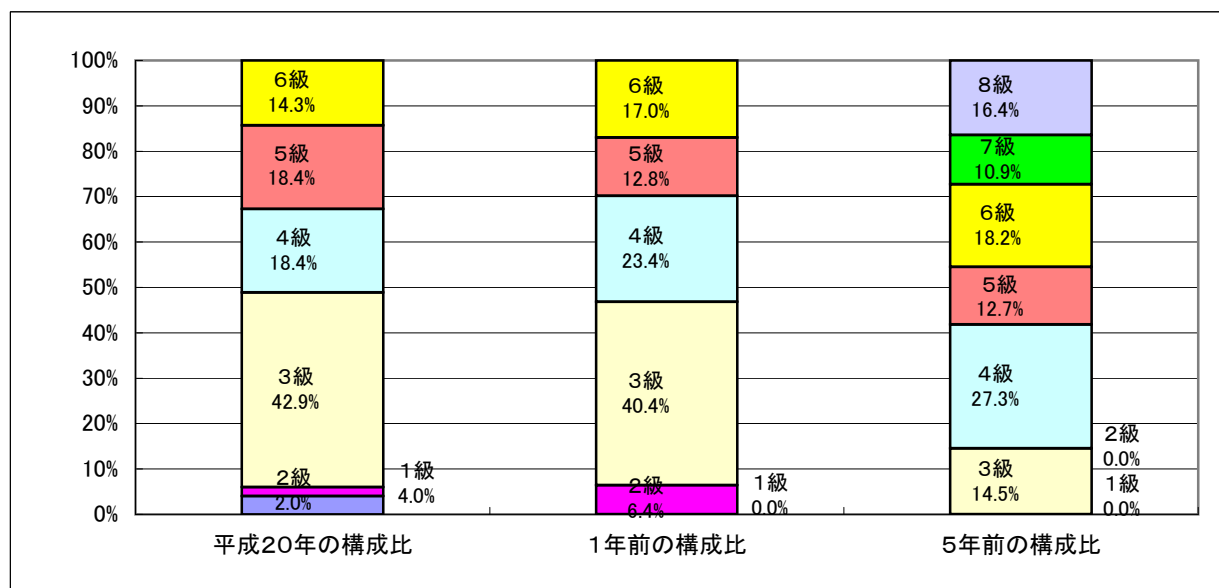
空欄は、該当する職員がいない。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長	7人	14.3%
5 級	課長補佐	9人	18.4%
4 級	係長	9人	18.4%
3 級	主任・主事・技師	21人	42.9%
2 級	主事・技師	1人	2.0%
1 級	主事補・技師補	2人	4.0%

(注) 1 朝日町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評定制度を導入していないため、町長決裁により欠勤、休職がないことなどを根拠として昇給判定を行う。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

朝 日 町	三 重 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,555 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,899 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

朝 日 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 — 千円 7,483 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		7,952 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		108,932 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
四日市市	3.0 %	1 人	4.0 %
朝日町	3.0 %	72 人	0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
四日市市	4.0 %	6.0 %
朝日町	4.0 %	0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		21 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		4,200 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		6.8 %	
手当の種類(手当数)		8	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
町税事務従事手当	税務事務従事職員	滞納整理事務	日額500円
し尿汲み取りに関する事務	し尿汲み取りに関する事務従事職員	滞納整理事務	日額500円
感染症予防作業従事手当	感染症予防作業従事職員	まん延防止作業従事	日額700円
行旅病人取扱業務従事手当	行旅病人取扱業務従事職員	行旅病人取扱業務従事	日額700円
行旅死亡者取扱業務従事手当	行旅死亡者取扱業務従事職員	行旅死亡者取扱業務従事	日額3,000円
犬猫死体取扱業務従事手当	犬猫死体取扱業務従事職員	犬猫死体取扱業務従事	1回1,500円
犬の捕獲業務手当	犬の捕獲業務従事職員	犬の捕獲業務従事	1回700円
用地交渉及び補償業務手当	用地交渉及び補償業務従事職員	用地交渉及び補償業務従事	日額500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	18,402 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	288 千円
支給実績（18年度決算）	8,854 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	138 千円

(6) その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者のいない場合の 1人目 11,000円 上記以外1人につき 6,500円 満16歳～22歳の子の加算 5,000円	国と同		7,158 千円	238,600 円
住居手当	自宅 2,500円 借家 12,000円を超える 家賃を支払っている職員に 対し、家賃の額に応じ 支給限度額 27,000円	国と同		1,633 千円	125,615 円
通勤手当	交通機関利用 支給限度額 55,000円 交通用具利用 片道2km以上の距離に応じて 2,000から24,500円	国と同		2,265 千円	52,674 円
管理職手当	行(一)6級 45,000円 行(一)5級 42,000円	国と異		3,744 千円	416,000 円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	586,000 円		(参考)類似団体における最高／最低額		
	収 入 役	(円)		850,000 円／ 383,000 円		
		560,000 円		627,000 円／ 490,100 円		
報 酬	議 長	305,000 円		370,000 円／ 205,000 円		
	副 議 長	(円)				
		236,000 円		320,000 円／ 164,900 円		
		(円)				
期 末 手 当	議 員	212,000 円		300,000 円／ 145,500 円		
		(円)				
	市 区 町 村 長	(19年度支給割合)				
	収 入 役	3.0		月分		
退 職 手 当	議 長	(19年度支給割合)				
	副 議 長	4.4		月分		
	議 員					
	備 考					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)
	収 入 役	1月につき 給料月額×41. 6／100		11,701,248 円		任期終了時
		1月につき 給料月額×22. 5／100		6,048,000 円		任期終了時

- (注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

（単位：千人）

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由		
			平成20年	平成19年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	1			
		総務企画	15	15				
		税 務	6	5				
		農林水産	3	3				
		土 木	6	6				
		民 生	15	14				
		衛 生	6	6				
		計	53	51	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.41 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 95.86 人)		
	教育部門	21	22	△1				
	消防部門	0	0					
	小 計	74	73	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 87.14 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 121.89 人)			
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道	3	3	1				
	下水道	4	4					
	その他	4	3					
	小 計	11	10	1				
合 計			85 [101]	83 [101]	2 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.01 人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。
3 職員数には教育長を含んでいます。

(2) 年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	8人	3人	13人	14人	11人	8人	10人	7人	10人	0人	84人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
88人	84人	4人	4.5%

職員数は教育長を含まない。

（参考）朝日町行政改革実施計画（集中改革プラン）の数値目標

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	職員84人

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数	56	54	51	53	-	-		
	増減		-2	-3	2	-	-	-3	
教 育	職員数	21	21	21	20	-	-		
	増減		0	0	-1	-	-	-1	
消 防	職員数	0	0	0	0	-	-		
	増減		0	0	0	-	-	0	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	11	10	10	11	-	-		
	増減		-1	0	1	-	-	0	
計	職員数	88	85	82	84	-	-		84
	増減		-3	-3	2	-	-	-4(100%)	-4

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。
4 職員数には教育長は含んでいません。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 237,673	千円 △42,155	千円 23,484	% 9.9	% 11.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 3	千円 11,822	千円 2,034	千円 5,029	千円 18,885	千円 6,295

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
朝日町	38.3 歳	350,263 円	491,749 円
団体平均	- 歳	- 円	- 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝日町	朝日町(団体平均等)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,676 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,555 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (20年4月1日現在)

朝日町	朝日町(団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 - 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 - 千円 7,483 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)			355 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)			118,253 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
朝日町	3.0 %	3 人	3.0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
朝日町	4.0 %	4.0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		8 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		2,667 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		37.5 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉及び補償業務手当	用地交渉及び補償業務従事職員	用地交渉及び補償業務	日 額500円
上下水道事務従事手当	上・下水道事務従事職員	滞納整理業務	日 額500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（１９年度決算）	885 千円
職員１人当たり平均支給年額（１９年度決算）	295 千円
支給実績（１８年度決算）	1,533 千円
職員１人当たり平均支給年額（１８年度決算）	511 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（２０年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度 との異同	一般行政職 の制度 と異なる内 容	支給実績 (19年度決算)	支給職員１人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者のいない場合の 1人目 11,000円 上記以外1人につき 6,500円 満16歳～22歳の子の加算 5,000円	同		432 千円	216,000 円
住居手当	自宅 2,500円 借家 12,000円を超える 家賃を支払っている職員に 対し、家賃の額に応じ 支給限度額 27,000円	同		15 千円	15,000 円
通勤手当	交通機関利用 支給限度額 55,000円 交通用具利用 片道2km以上の距離に応じて 2,000から24,500円	同		49 千円	49,200 円
管理職手当	行(一)6級 45,000円	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成１７年４月１日～平成２２年４月１日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

※町全体として定員適正化計画を策定しているため「公営企業職員」の個別計画はない。